

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 26.5.9 第 186 回国会第 16 号

5 月 9 日（金）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 76 号）

地方教育行政の組織の改革による地方教育行政の適正な運営の確保に関する法律案（笠浩史君外 3 名提出、衆法第 16 号）

- ・ 下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人並びに提出者笠浩史君（民主）、吉田泉君（民主）、中田宏君（維新）及び鈴木望君（維新）に質疑を行いました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

宮内 秀樹君（自民）

- ・ 教育委員会制度改革においては教育行政における責任の明確化と教育の政治的中立のバランスを取ることが重要と考えるが、教育の政治的中立の必要性についての大臣及び提出者の見解を伺いたい。
- ・ 教育基本法第 17 条第 2 項に基づく教育振興基本計画は長期的展望に立って市町村において策定されるものと認識しているが、首長の交代により総合教育会議で方向性の異なる大綱が策定された場合、教育の一貫性・整合性をどのように図っていくのか、大臣の見解を伺いたい。

比嘉 奈津美君（自民）

- ・ 首長は決断と実行が求められる一方で独断専行は許されないと考えるが、教育行政への首長の関与について、閣法においてどのように変わるのか、大臣に伺いたい。また、衆法においては首長の関与が強くなり過ぎるおそれがあると考え、どのような歯止めがあるのか、提出者に伺いたい。
- ・ 教育行政の継続性・安定性を図ることが重要であると考え、閣法及び衆法それぞれにおいて、どのように確保する仕組みを設けているのか、大臣及び提出者に伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・ 閣法において権限が強くなる教育長に対し自己研鑽を努力義務として課すべきという意見陳述が 4 月 23 日の福岡県での地方公聴会において元兼九州大学教授からなされたが、教育長の自己研鑽をどう図るべきと考えるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 人口規模の小さい町村の教育委員会とその事務局の現

状を踏まえた上で、今後、町村の教育委員会事務局の人材の確保と研修をどのように図るべきと考えるのか、大臣の見解を伺いたい。

笠 浩史君（民主）

- ・ 総合教育会議の主宰者及び大綱の策定権者が首長であることを踏まえ、大綱の内容を執行するための権限も首長に持たせるべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 教育行政の政治的中立性が侵害された具体的事例について、文部科学省に伺いたい。
- ・ 閣法において教育委員会を執行機関として存続させる上で、今後の教育委員会にどのような役割を期待するのか、大臣の見解を伺いたい。

吉田 泉君（民主）

- ・ 大津市いじめ自殺事案を調査した第三者委員会によると、同事案の最大の問題点は教育委員会事務局の隠蔽体質であったとの報告がなされているが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ 中央教育行政において行政委員会制度が置かれていない一方で、地方教育行政においては必要とされている理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 私立小中学校の設置基準の現状について、文部科学省に伺いたい。

椎木 保君（維新）

- ・ 総合教育会議及び教育委員会の会議録の作成・公表については、努力義務ではなく義務化すべきであると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 教育委員会改革の最重要課題は権限と責任の所在を明

確化することであると考えているが、大綱を策定する協議が整わずに策定された大綱を執行する場合の責任者は首長と教育長のどちらなのか大臣の見解を伺いたい。

田 沼 隆 志君 (維新)

- ・総合教育会議における協議が整わずに策定した大綱について教育長が執行しなかった場合、首長は教育長を、職務上の義務違反に問うことができるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・教育長が暴走し大綱を執行しない場合、罷免できる制度が必要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

柏 倉 祐 司君 (みんな)

- ・教育委員会の必置規制を外し、教育委員会を置かない特区を設置するべきとする考えについて大臣の見解を伺いたい。
- ・総合教育会議の設置等により、首長の意向が教育委員会の全国学力・学習状況調査の結果の公表・非公表などの決定に影響を与える懸念について大臣の見解を伺いたい。

井 出 庸 生君 (結い)

- ・平成26年5月5日・12日合併号の日本教育新聞掲載のアンケート調査において、回答のあった市区町村の教育長の約半数が閣法の改正内容は有効でないとしている結果について、大臣の見解を伺いたい。
- ・今般の教育委員会制度改革では、いじめによる自殺等の緊急事態に責任を持って対応する者の明確化が必要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・閣法の改正内容では、いじめによる自殺等の緊急事態に対応しうる解決策となっていないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

宮 本 岳 志君 (共産)

- ・歴史教科書に関する宮沢内閣官房長官談話及びいわゆる近隣諸国条項が今でも有効であることについて、文部科学省に伺いたい。
- ・いわゆる南京事件や従軍慰安婦問題を教科書に記載することは、教育基本法の趣旨に違反するものとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。
- ・教育基本法の趣旨に則った記載がなされていない歴史教科書の有無について、大臣に伺いたい。

青 木 愛君 (生活)

- ・これまでの参考人質疑において指摘された「教育行政における国・都道府県教育委員会・市町村教育委員会・学校等の縦の行政系列による弊害、指導行政による弊害、教育委員会の主体性の欠如による弊害」及び「国・都道府県・市町村のそれぞれの役割分担の明確化の必要性」についての大臣の見解を伺いたい。
- ・教育委員会事務局機能の一層の充実の観点から、指導主事の育成が重要であるが、指導主事の都市部と地方の格差解消のための指導主事の研修の現状及び育成への取組・文部科学省の取組について伺いたい。
- ・教員の身分保障と教育の地方分権の推進の観点から、県費負担教職員給与費を国が全額負担する必要性などがあると思うが、今後における地方教育行政の方向性についての大臣の見解を伺いたい。

吉 川 元君 (社民)

- ・首長の関与の強化により教育委員会の形骸化が進み、財政面を重視した教育行政が行われるようになる懸念について、大臣に伺いたい。
- ・衆法において、教育委員会を廃止することにより、地域における民意を反映する方策がなくなる懸念はないのか。また、新教育長の身分、任命に際し議会同意を要しない理由、さらに、首長による任意の解職を可とする地方公共団体の他の職の有無について、提出者に伺いたい。
- ・閣法において、権限が強化化する新教育長に対するチェック機能、新教育長の身分を特別職とする理由、常勤である新教育長の職務代理に非常勤である教育委員を充てることの妥当性について、文部科学省に伺いたい。